

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大村紙業株式会社
【英訳名】	OHMURA SHIGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 日出雄
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地
【電話番号】	0467（52）1032（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浅岡 豊治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期累計期間	第48期 第3四半期累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,009,020	3,777,568	5,240,055
経常利益(千円)	376,685	289,226	499,016
四半期(当期)純利益(千円)	212,731	122,937	218,872
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	554,000	554,000	554,000
発行済株式総数(株)	4,884,000	4,884,000	4,884,000
純資産額(千円)	4,220,520	4,275,503	4,225,406
総資産額(千円)	6,187,382	6,279,184	6,299,601
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.21	25.55	45.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	68.2	68.1	67.1

回次	第47期 第3四半期会計期間	第48期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.43	7.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等については記載しておりません。

3. 第47期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故、円高や原油価格の高止まり、さらには、米国における景気不安や欧州での財政不安により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、サプライチェーンの復旧に伴って段ボール需要も回復の兆しが見えておりましたが、今日の経済環境下においては、先行き不透明な部分もあり、需要に影響が懸念されます。

このような状況下において、生産量につきましては、段ボールシート44百万㎡(前年同四半期比4.7%減)、段ボールケース31百万㎡(前年同四半期比0.7%減)となりました。

また、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,777百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。利益面につきましては、経常利益289百万円(前年同四半期比23.2%減)、四半期純利益122百万円(前年同四半期比42.2%減)となりました。

販売品目別の概況は次のとおりであります。

(イ) 段ボールシート

売上高は644百万円

総売上高に占める割合は17.0%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は2,549百万円

総売上高に占める割合は67.5%です。

(ハ) ラベル

売上高は145百万円

総売上高に占める割合は3.9%です。

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は438百万円

総売上高に占める割合は11.6%です。

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、6,279百万円となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、2,003百万円となりました。

その結果、純資産は4,275百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、当社といたしましては、地域密着型経営をさらにきめ細かく行い、当社の小ロット多品種・短納期の特徴を最大限に活かしていきます。また、営業面におきましては、年間を通じて販売イベントを組み、売上高増進を図ると共に、取引先にデザインの提案ができる包装設計デザイン研究所と連携を取りながら、受注量の増加をはかり安定経営を目指します。管理面におきましては、本社集中管理システムをより充実させるため、内部監査と連携を取りながら、体制の確立を目指していきます。このことから経営面におきましては、迅速に日々の状況が把握でき適切な判断指示が出来るものと思われま。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、月1回開催されます経営企画委員会にて会社の重要な方針や会社運営上必要な事柄を話しあっております。経営企画委員会の下部組織として販売管理・品質管理・仕入価格調査・予算管理・改善提案・安全衛生・E D Pの各委員会を設けており、各委員会が業務の遂行を担っております。また、全事業部の責任者が一同に会する統括職会議においても、各委員会の状況を発表し推進しております。運営上不都合が生じた時は、経営企画委員会または取締役会で見直しを行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,884,000	4,884,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,884,000	4,884,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	4,884,000	-	554,000	-	566,030

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,811,700	48,117	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,884,000	-	-
総株主の議決権	-	48,117	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大村紙業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市甘沼163の1番地	72,000	-	72,000	1.47
計	-	72,000	-	72,000	1.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,464	2,159,669
受取手形及び売掛金	1,280,000	1,265,270
有価証券	2,674	2,675
商品及び製品	39,791	44,884
原材料及び貯蔵品	217,070	345,991
その他	68,600	116,549
貸倒引当金	8,960	8,856
流動資産合計	3,886,641	3,926,183
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	408,766	392,779
土地	1,347,397	1,347,397
その他(純額)	254,242	235,598
有形固定資産合計	2,010,407	1,975,775
無形固定資産		
投資その他の資産	16,324	15,239
投資有価証券	152,748	149,217
その他	248,288	224,506
貸倒引当金	14,809	11,737
投資その他の資産合計	386,228	361,986
固定資産合計	2,412,959	2,353,001
資産合計	6,299,601	6,279,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,155,139	1,224,164
未払法人税等	120,490	3,293
賞与引当金	78,369	34,002
その他	136,228	162,229
流動負債合計	1,490,228	1,423,689
固定負債		
退職給付引当金	212,378	201,447
役員退職慰労引当金	354,687	361,644
その他	16,900	16,900
固定負債合計	583,966	579,991
負債合計	2,074,194	2,003,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,000	554,000
資本剰余金	566,030	566,030
利益剰余金	3,143,685	3,194,445
自己株式	40,910	40,910
株主資本合計	4,222,805	4,273,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,601	1,938
評価・換算差額等合計	2,601	1,938
純資産合計	4,225,406	4,275,503
負債純資産合計	6,299,601	6,279,184

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,009,020	3,777,568
売上原価	2,789,307	2,669,678
売上総利益	1,219,712	1,107,889
販売費及び一般管理費	848,880	826,414
営業利益	370,831	281,475
営業外収益		
受取利息	2,132	1,627
受取配当金	1,584	2,104
受取保険金	3,412	5,214
雑収入	5,249	4,138
営業外収益合計	12,378	13,085
営業外費用		
支払利息	100	73
売上割引	6,015	4,744
雑損失	409	516
営業外費用合計	6,525	5,334
経常利益	376,685	289,226
特別損失		
固定資産除却損	158	589
投資有価証券評価損	627	2,182
災害による損失	-	35,009
その他	1,195	41
特別損失合計	1,981	37,822
税引前四半期純利益	374,703	251,403
法人税、住民税及び事業税	149,106	83,489
法人税等調整額	12,866	44,975
法人税等合計	161,972	128,465
四半期純利益	212,731	122,937

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,127千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は148千円増加し、法人税等調整額は18,276千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理について、当第3四半期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当四半期末日満期手形の金額 受取手形 49,693千円 支払手形 2,064千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用 14,486千円 操業・営業休止期間の固定費 10,213千円 義捐金 10,310千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 96,526千円	減価償却費 91,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,120	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,178	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、紙器梱包資材等の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円21銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,731	122,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,731	122,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,811	4,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

大村紙業株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大村紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大村紙業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。